

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380883

研究課題名(和文) フィンランドのいじめ対策「キヴァ・プログラム」日本版の実践創案と評価研究

研究課題名(英文) Invention and evaluation of Japanese Anti-bullying program: Learning from KiVa in Finland

研究代表者

戸田 有一 (TODA, Yuichi)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：70243376

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、フィンランドのいじめ対策プログラム「キヴァ」の実践アイデアに触発を得て、日本流の実践を学校現場との共同で創案・改善して公開・共有することを目的とした。実践創案「いじめ免疫プログラム」を創案し、複数の市で導入した。成果公開 フィンランドのキヴァ会議に講演者として招聘され、日本の取組を紹介。これらの実践や研究のもととなる論考を含む共編著をケンブリッジ大学出版会から出版。いじめ防止実践の評価指標に関する論文が統計専門誌に掲載。ネットいじめやそのほかのネット問題に総合的に対処するためのスマホサミットについての評価研究も、英文書籍の章、英文学術誌に発表。

研究成果の概要(英文)：Learning from KiVa Anti-bullying Program in Finland, Japanese program was newly invented to be delivered without charge for Japanese schools. (1) Program Invention: The program consists of just three sessions and flexible to be adjusted to classes and teachers and prepared for new types of bullying/cyber-bullying. The program was named as "Bullying Immunity Program". This program was tested and introduced in some cities. (2) Introduction of the program: Japanese bullying prevention practices were introduced at KiVa conference 2017 in Finland. The co-edited book "School bullying in different cultures: Eastern and western perspectives" was published from Cambridge University Press. "Applying multiple indices to monitor bullying longitudinally" was published in "Psychological Test and Assessment Modeling". Some new collaborations are ongoing.

研究分野：教育心理学

キーワード：いじめ ネットいじめ 予防教育 KiVa フィンランド

1. 研究開始当初の背景

いじめなどの諸問題を予防するための学校での予防教育が国際的に広がりを見せている。特に、フィンランドのキヴァ・プログラムは最新のプログラムといえるもので、傍観者がいじめの制止役になるためのキヴァ・レッスン、ネット上でいじめ対策を学べるキヴァ・ゲームに特徴がある。さらに、被害者支援のピア・サポートや加害者へのキヴァ・チームによる対応も組み込まれている。すでにフィンランド国内9割以上の学校に届けられて効果も実証的に示され、さらに国際的にも普及しつつある。

また、近年は、ネットいじめやネット問題が大きな問題になっており、それらも見すえた研究と対策が課題である。

2. 研究の目的

本研究は、国を超えて広がっているフィンランドのいじめ対策プログラム「キヴァ」の実践アイデアに触発を得て、日本流の実践を学校現場との共同で創案・改善し、他の予防教育プログラムにも取り入れが可能なように公開・共有することを目的とする。

3. 研究の方法

- (1) 試行的実践の検討や海外の授業等の見学等を経て、新たなプログラムを創案する。
- (2) その過程で、海外のいじめ対策の実践者及び研究者との交流を深める。
- (3) 実践評価研究を行い、研究結果を実践交流会や学会等で発表する。

4. 研究成果

(1) 実践創案

実践見学や試行結果から検討し、プログラムをより短縮し構成を明確化する必要性が明らかになり、最小限で繰り返し実施可能な「いじめ免疫プログラム」を創案した。これを、複数の市の教育委員会の協力を得て研修で紹介した。実践集約結果に基づき、他の自治体からの聴き取り調査があり、ほかの自治体でも「いじめ免疫プログラム」を独自のカタチで開発する方向になり、協働が開始された。

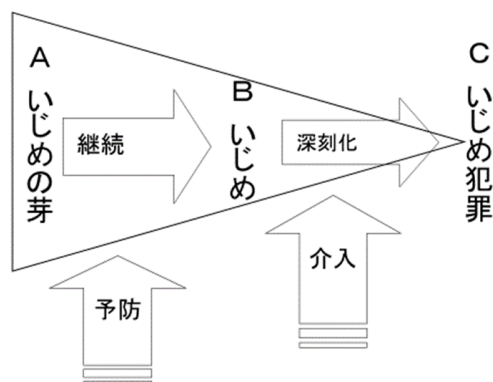


図1 いじめのプロセスモデル

「いじめ免疫プログラム」と、「予防」ではなく「免疫」としているのは、初期段階のいじめの芽(図1)を含めいじめが全く起きないということは不可能で、いじめの芽を経験しつつも、子どもたちが自分で乗り越えることができ、いじめをエスカレートさせず、また、ほかの暴力問題についても考えてほしいという願いを込めているからである。

学校でのカリキュラムには余裕はなく、最小限のプログラムとして3時間分としているが、様々な教材を用いることで、多様に展開することも可能である。もちろん、いじめだけが学校の問題ではないので短時間で行う必要がある。さらに、合科的に行うなど、工夫が求められる。

この実践の原則は、まず、オープンエンドで行うことである。答えを教え込むわけではないので、集団や時期が違えば、何度実践してもよい。小学生のいじめ定義と中学生のいじめ定義が違うかもしれないし、新しいかたちのいじめにも対応しないとイケないからである。

セッションは3種類あり、セッションAは「(いじめの芽を) 見つける」ためのものである。いじめの芽といじめの境界線はあいまいであり、だからこそ、ふざけといじめの違い、いじめとけんかの違いなどについて子どもたちと議論することに意味があると思われる。おとなの定義を教え込むのではなく、それらの境界があいまいなゆえに、いつのまにかいじめてしまっている危険性があることに気づく機会を準備したい。「いじめ」ではなく「いじめの芽」としているのは、いじめかどうかわからない段階で対処を始めることを意図しているからである。

二つ目のセッションBは、「いじめをみんなまで止める」ためのものである。「みんな」に意味がある。ひとりで止めようとするのはかなりの勇気が必要である。特に、クラスの仲間からの支持をそれほど得られない子が、教師の「いじめを見たら、止めに入ろう」という教示を、そのまま一人で実行すると、次のターゲットになる危険性ははらむ。まずは、いじめを許さない世論形成が重要である。欧州のいじめ対策には、クラスで、いじめ対処のための話し合いを、丁寧に行うものが多い。その取組が表面的では、「本当は、みな、先生の言うことはききたくなく、自分のしていることに賛同している」という、いじめる側の判断(教師の支持はないが、仲間の支持がある)を変えることはできない。

このために、たとえば、スウェーデンのNPOであるfriendsが作成した、1分間前後のビデオクリップがよくできているので、それを教材にして話し合うなどが考えられる。

三つ目のセッションCは、いじめへの介入後にいかに、加害側も被害側も「フォローするか」である。被害側の仕返し、加害側の陰湿化や被害化を防ぐものである。報復的な正

義(「目には目を、歯には歯を」)ではなく、修復的正義(与えた損失を償う)を考えることが目標であるが、この実践化はなかなか難しいのではないと思われる。今後の課題である。

上記のように、このプログラムは、いわばスケルトンであり、各セッションの目的と留意点は示されているが、教材などの中身は自由である。そこは、各教育委員会や研究者が提供しているものから選んだり、創案したりできる。それは、実践者の主体性を保障するためでもあるが、ウィルスのようにどんどん変化する、いじめの多様な様態に、免疫機構のように対応していく機動性を発揮するためでもある。

このプログラムは、スケルトンであるため、もちろん、使用料はかからない。教材などの中身に関して、可能な限り無料で提供しえるよう、提供者にはお願いしたい。

(2)海外との交流

日本心理学会での日中韓シンポジウム、国際学会での対策アプリについての情報交換、ユネスコと梨花女子大学が主催した国際シンポジウムに招聘されての参加、アメリカと韓国からいじめやネットいじめ研究の専門家を招聘しての講演、などを行った。

科研費は、主に、ここに用いた。実践創案のためだけではなく、若手の研究者が海外の研究者に出会うことで、将来の対策の準備となると考えたためである。

(3)実践評価手法の提案と今後

実践とその評価を以下のような機会に公開した。

- ・フィンランドのキヴァ会議に講演者として招聘され、日本の取組を紹介した。これは、フィンランドのキヴァの実践者の交流の機会として2年に1回開催されているもので、2回目の招聘であった。イギリスやチリからの研究者との情報交換も行った。
- ・いじめ対策実践や研究のもととなる論考を含む共編著をケンブリッジ大学出版会から出版した。筆者は、単著1章、共著3章を執筆するとともに、執筆者の人选と依頼、各章の修正などを行った。
- ・いじめ防止実践の評価指標に関する論文が統計専門誌に掲載された。これは、いじめの拡がりだけではなく、深刻度を推定するための指標を提案するもので、いじめの加害側人数と被害側人数の比率を BV 比率と命名した。従来のいじめ研究では、加害側の人数と被害側の人数を別々にカウントして介入実践前後の比較などをしてきたが、その両者をあわせて勘案できる。また、実践の「効果測定」ではなく、いじめの状況の継続的な「モニタリング」が重要であることを論じた(Kanetsuna & Toda, 2017)。たとえば、図2のような結果になる。

Fig.1: Frequencies of reported bullies and victims

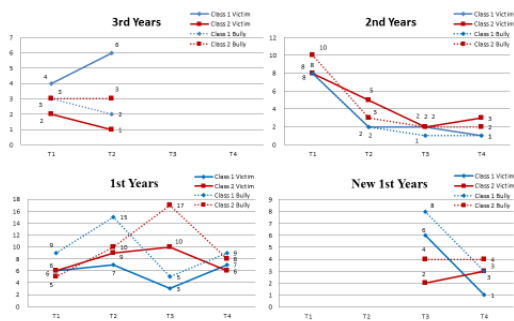


Fig.2: Bully / Victim Ratio

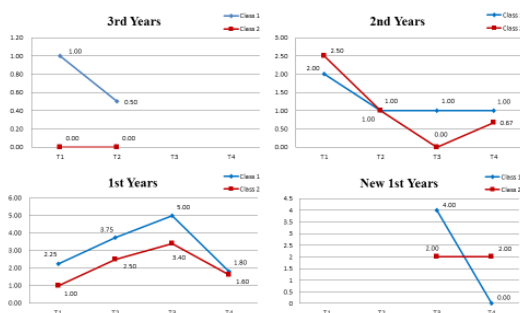


図2 上が人数 下がBV比率

- ・ネットいじめやそのほかのネット問題に総合的に対処するためのスマホサミットについての評価研究も、英文書籍の章、英文学術誌に発表した。英文書籍は、アリゾナ大学のバウマン教授らの編集によるもので、世界各国のネットいじめ対策実践が紹介されるなかに、スマホサミットが加えられた。その際に方法論を述べた実践評価は、Miyake, Takeuchi, & Toda(2018)で詳細に報告した。これは、回顧的な実践評価ではなく、実践参加生徒が、自分たち及び学校の仲間たちの今と未来のあり様を評定するもの(図3)で、展望的な実践評価である。今後、草の根実践の評価とあわせ、さらにこの手法を深めていく必要がある。

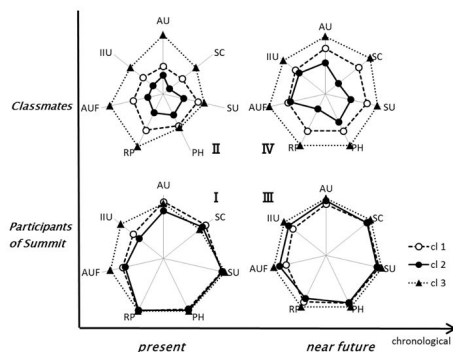


図3 スマホサミットの展望的評価

- ・研究期間を通して、学校や企業等からのキヴァ・プログラムに関する問い合わせが相次ぎ、ネット上の予防教育アプリ開発の可能性を模索した。企業との共同も行ったが、それは途中で企業側の都合で中止になった。韓国の研究者との、ゲームなどによるいじめ防止に関する共編著の検討が進んでいる。
- ・「いじめ免疫プログラム」そのものの質的な実践評価は行い、自治体などへの紹介に用いたが、相互対照群モデルによる評価は、データ収集を行ったものの、その前提となる評価研究の国際誌掲載が優先されたために、分析もできていない。今後の課題である。

以上、フィンランドのいじめ対策「キヴァ・プログラム」に学び、「いじめ免疫プログラム」の実践創案を行い、複数の自治体で試行し質的な評価研究を行った。また、いじめの深刻度をモニタリングするためのBV比率の提案、子ども主体の実践を評価するための展望的な実践評価を提案し、それらの成果を国際誌に掲載できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8件)

Miyake, M., Takeuchi, K., & Toda, Y. (2018). Variations of perspectives of junior high school students who have participated in Smartphone Summit for appropriate usage of the Internet and smartphones. *Pastoral Care in Education*.

<https://doi.org/10.1080/02643944.2018.1464592>

Kanetsuna, T. & Toda, Y. (2017). Applying multiple indices to monitor bullying longitudinally: A case of a Japanese junior high school. *Psychological Test and Assessment Modeling*, 59, 135-156.

竹内和雄・戸田有・高橋知音. (2015). 青少年のスマートフォン&インターネット問題にいかに対処すべきか：社会と教育心理学の協働に向けて. *教育心理学年報*, 54, 259-265.

戸田有. (2015). 諸外国の「いじめ」ネットいじめ」対応策と国際的共同. *指導と評価*, 61(10), 27-29.

Yanagida, T., Strohmeier D., Toda, Y., & Spiel, C. (2014). The Self Group Distinction Scale: A new approach to measure individualism and collectivism in adolescents. *Psychological Test and Assessment Modeling*, 56, 304-313.

戸田有. (2014). いじめ問題の nature,

cultureそして future. *心と社会*, 45, 62-68.

戸田有・山下雄介・小川剛史. (2014). フィンランドに学ぶいじめ対策. *部落解放*, 698, 31-40.

戸田有. (2014). いじめの悲劇を繰り返さないために. *東洋学術研究*, 53, 100-128.

[学会発表](計 7件)

国外分のみ

Kanetsuna, T., Ieshima, A., & Toda, Y. (2017). Anonymity beliefs concerning the Internet and its effects on cyberbullying. 18th European Conference on Developmental Psychology, Utrecht, the Netherlands.

Toda, Y. (2017). Ijime in Japan: Our efforts to prevent! Invited Talk at KiVa Days (a national antibullying conference in Finland), Turku University, Turku, Finland. (2017.8.25)

Toda, Y. (2017). Moderator at the session 4.1. "Entry points in curriculum: challenges of integrating school violence and bullying as part of existing subjects". International symposium on school violence and bullying: From evidence to action (UNESCO/ Health and Education Section), Lotte Hotel Seoul, Republic of Korea, 17th January 2017.

Toda, Y. (2016). Discussant at the symposium "Advances in understanding and preventing bullying/ ijime in schools amongst young people". The 31st International Congress of Psychology (ICP2016), Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan, 29th July, 2016.

Toda, Y., & Oh, I. (2016). Development of PC games and apps to prevent traditional bullying, cyberbullying, and Internet problems: Exchange of Korean and Japanese researchers' expertise and experiences (Symposium sponsored by JUNGLE, Inc.). The 31st International Congress of Psychology (ICP2016), Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan, 28th July, 2016.

Toda, Y. (2016). Discussant at the symposium "Relationships between online self-presentation and online misbehavior". The 31st International Congress of Psychology (ICP2016), Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan, 25th July, 2016.

Miyake, M., Takeuchi, K., & Toda, Y. (2015). "Smartphone Summit" by JHS students for smart usage of smartphones:

Perceived engagement gap between participants and their classmates. The 3rd Asian Conference on Society, Education and Technology. 2015/10/22. Kobe, Japan.

〔図書〕(計 6件)

Takeuchi, K., Abe, K., Miyake, M., & Toda, Y. (2017). Smartphone Summit: Children's initiative to prevent cyberbullying and related problems. In M. Campbell & S. Bauman (Eds.) Reducing Cyberbullying in Schools: International Evidence-Based Best Practices, (pp. 213-223), Academic Press (Elsevier).

Smith, P. K., Kwak, K., & Toda, Y. (Eds.) (2016) School bullying in different cultures: Eastern and western perspectives. Cambridge University Press: Cambridge, U.K.

戸田有一. (2016). いじめ問題と子ども主体の対策：学校における関係内攻撃の病理への対処. 佐藤学・秋田喜代美・志水宏吉・小玉重夫・北村友人(編集)『変容する子どもの関係』(岩波講座 教育 変革への展望 第3巻), pp.129-155. 岩波書店.

大西彩子・戸田有一. (2015). 認知のゆがみといじめ 吉澤寛之・大西彩子・ジニ, G・吉田俊和(編)『ゆがんだ認知が生み出す反社会的行動：その予防と改善の可能性』, (pp. 99-111). 北大路書房

戸田有一. (2014). 集団現象としてのいじめの効果的な予防とケアを. 子安増生・仲真紀子(編)『こころが育つ環境をつくる 発達心理学からの提言』, (pp. 85-107). 新曜社. (全288頁)

戸田有一. (2014). 欧州諸国のいじめ対策とその効果. 富永良喜・森田啓之(編)・兵庫教育大学企画課社会連携事務室・企画編集『「いじめ」と「体罰」その現状と対応：道徳教育・心の健康教育・スポーツ指導のあり方への提言』, (pp. 26-41). 金子書房. (全173頁)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

<https://www.facebook.com/yuichi.toda.77>

6. 研究組織

(1)研究代表者

戸田 有一(TODA, Yuichi)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：70243376

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

澤田 匡人(SAWADA, Masato)

学習院女子大学・国際文化交流学部・准教授

研究者番号：40383450

(4)研究協力者

なし